

[共同研究]

## 日本多国籍企業の中国展開と日台中アライアンスの意義

共同研究者

代表 角 田 収 (日本大学経済学部教授)  
草 原 光 明 (日本大学経済学部非常勤講師)  
福 島 久 一 (日本大学経済学部非常勤講師)  
奥 村 皓 一 (日本大学経済学部非常勤講師)  
郭 洋 春 (立教大学経済学部教授)  
伊 藤 信 悟 (みずほ総合研究所上席主任研究員)  
蘇 顯 揚 (中華経済研究員国際所所長)  
李 曉 娜 (関東学院大学大学院経済学研究科経営学専攻大学院生)  
三 宅 忠 和 (日本大学経済学部非常勤講師)

### はしがき

2008年9月のリーマンショック以降急激に深刻化した世界経済危機は一時は1929年の大恐慌に匹敵するものとなるという見方が生じる深刻な事態であった。しかし、世界経済の大きな落ち込みは比較的短期間にとどまり、2010年には主要国の経済は回復軌道に戻るに至った。その主要な要因の1つが、巨大な財政支出に支えられた中国経済の高成長の継続であったことは、その政策の適否は別として、否定できない事実である。中国は、「世界の工場」であるだけでなく、「世界の市場」を兼ねて世界経済の支えとなり、世界経済の危機からの回復を主導したのである。2012年以降、減速しつつあるとはいえ、中国の経済成長率が主要国のなかで飛び抜けて高いことは明確である。すでに世界第2位のGDP規模を持ち、2030年には米国を超える世界最大の経済規模を持つことになるという推定も少なくない。アメリカ中心に編成された戦後世界経済が、いまや新たな段階へと転換しつつあると言っても過言ではないであろう。

中国経済の重要性がこのように増大しつつあるなかで、先進諸国の国際巨大資本＝多国籍企業は、中国経済においてどのような地位を占めるかをめぐって、激しい競争を展開している。日本のビックビジネスは、地理的優位性を生かして中国への直接投資を進めてきたが、その歴史的関係や現地事情への認識不足が制約条件となることも少なくなく、米欧・韓の多国籍企業に優位性を奪われている。他方、台湾は馬政権の成立とともに、中国との経済関係の緊密化を急速に進め、その存在感を高めている。そこで日本多国籍企業がとりつつある重要な手段は、台湾の経済産業システムを活用した日台ビジネスアライアンスという戦略である。

本プロジェクト「日本多国籍企業の中国展開と日台中アライアンスの意義」は、このような認識のもとに、21世紀のアジアに急速展開し始めた新たな国際分業と競争・提携の構造（成長・発展の新機軸）

を分析、解明し、その現代世界経済における意義を明らかにしようとしたものである。

以下、各論文のテーマと特徴を簡単に触れてみよう。

角田 取「日本多国籍企業の中国展開と日台ビジネスアライアンス—巨大化する中国市場における競争戦略—」は、研究プロジェクトの問題認識を実証的に確認しようとしたものである。中国経済の巨大化を世界経済のなかで確認し、そこにおいて外国からの直接投資が重要な意味を持ったこと、日本と台湾の中国への直接投資とそれぞれが中国市場において占める位置を考察し、日台アライアンスがその高い相互補完性のゆえに重要な戦略的意義を持つことを示している。

草原光明「中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成」は、台湾と中国の産業構造と就業構造をそれぞれ分析し、そこに進出した日本企業かそうした構造に規定されながら如何にして自企業に適合的な人材・労働力形成を図っているかを論じている。

福島久一「日台中企業間の買い手主導型生産チェーンの構築—日本中小企業の海外進出と国際的下請生産の形成を通して—」は、日台中間の直接投資を軸にした多国籍企業・バイヤー主導型のグローバル生産ネットワーク・システムがグローバル・バリュー・チェーン（GVCs = 国際価値連鎖）の一環として拡大・深化・展開していることを論じている。この展開によって製品が一つの国の生産物というよりも、グローバル・コモディティ（多国籍製品）として生産されているとし、このグローバル生産システムのサプライチェーンとしての関係やその多様性を国際的下請生産の形成として分析している。

奥村 皓一・李 曉娜「日・台・中産業連携と経済成長戦略—脱冷戦のアジア・ビジネス・ネットワークの形成—」は、世界の IT 巨大企業による台湾活用型中国生産体制の発展により台湾が、世界 IT 産業の世界的生産戦略拠点となったこと、ECFA 等による中台経済関係の緊密化はこの傾向をさらに強め、日台中連携のビジネスパターンは、ASEAN、南アジアから中東へと広がりをみせていること、その中で関係拡大と覇権争いが同時進行していることを論じたものものである。

郭 洋春「日台中アライアンスの発展と韓国多国籍企業の対応—競争と協調—」は、中国経済が重要性を増すなかで、日本企業が中国への事業展開において台湾企業を活用する意味とその政策的枠組みとして「台日産業連携架け橋プロジェクト」を論じ、これを韓国企業の展開の特徴と比較している。代表的韓国企業としてサムソン電子の事例を取り上げ、単独進出による成功を可能にした要因を分析し、日本企業が十分な成果を上げ得ていない状況とを対比している。

伊藤信悟「中国における日台アライアンスの基盤とその変化の可能性～[台湾活用型対中投資]を中心に～」は、日本企業による台湾活用型中国投資として転開されてきた日台アライアンスにおいて 2000 年代末以降生じている環境変化と今後の見通しを論じている。環境変化は、①中国の投資環境の変化による日本企業、台湾企業の対中投資戦略の変化、②馬英九政権の「中国活用型成長戦略」の始動による中国ビジネスの窓口としての台湾の戦略的価値の変化、③中国における台湾企業のプレゼンス低下懸念である。これらの環境変化は、①②は引き続き日本企業の投資拡大を促す傾向が強いが、③は場合によっては、投資減少をもたらす可能性があるとしている。

日本企業は、直近においては、中国における賃金高騰や政治的対立の問題によって、その対中国投資意欲を後退させているが、長期的に見れば、日中の経済関係を深化させることはとくに日本にとって死活的重要性を持つことは明らかであり、その際に、台湾との関係を活用することが重要性を持つことも確かである。今回の研究プロジェクトは、こうした点に焦点を当てたものとして意義あるものであったと考えるが、競争力を強める中国企業との関係を日台アライアンスの視点からどうみるべきかといった問題を、十分共有し成果として公表できなかったことは反省点であり、この課題での引き続き研究の必

要性を示すものといえよう。

(謝辞)

本プロジェクトは、日本大学経済科学研究所から研究費の援助を得て実施されたものである。ここに感謝の意を表する。

(角田 収)